

大阪府立西浦支援学校 平成 30 年度 第 1 回学校運営協議会（記録）

日 時：平成 30 年 7 月 30 日（月）10:00～12:00

出席者：協議会会長：加藤 美朗（関西福祉科学大学）

協議会副会長：今西 智奈美（大阪市職業指導センター 所長）

協議会委員：松原 博（西浦町会 委員）

鈴木 耕治（羽曳野市立西浦小学校 校長）

石本 悦二（支援センター はる センター長）

渡邊 亜弓（西浦支援学校 P T A 委員）

校 長：川副 博史

准 校 長：川村 修弘

事 務 局：教頭（齋藤 沖間） 事務長（小池） 首席（江頭 河井 三宅 渡邊）
部主事（小学部 縄田 高等部：神坂 ※中学部 戸田は欠席）

報 告 者：教務企画部長（紀）

1 開会

（1）定足数確認

（午前 10 時 00 分現在）

学校運営協議会委員総数：6 名

出 席：6 名

よって、本運営協議会が成立した。

（2）会長選出

委員の互選により、加藤美朗（関西福祉科学大学 准教授）が会長に選出された。

（3）副会長選出

委員の互選により、今西 智奈美（大阪市職業指導センター 所長）が副会長に選出された。

（4）校長挨拶

この 4 月から富田林支援学校から転勤してまいりました、川副と申します。どうぞよろしくお願い申し上げます。今年度は学校協議会が学校運営協議会に名前が変わりまして、より広くご意見をいただき、反映できる場となったと思います。また忌憚のないご意見をよろしくお願い申し上げます。今年度当初予定していた 6 月の協議会は地震があったり、6 月の西日本豪雨。その後は教育活動に支障が出るほどの暑さで本校におきましても終業式は全校一斉に集めることを取りやめて、各学年や各学部ごとにエアコンの入る部屋で順次やらせていただきました。それ以外の活動につきましても屋外活動は全面禁止。それから体育館多目的室でも水分補給に気をつけていても熱中症の症状を出す児童生徒がおり、教育活動の中でも難しい時期だったと思いますが、1 学期は大きな事故もなく無事過ごせたことを本当に喜んでおります。また私もこの 4 月より参りまして、学校が違えばいろいろなところが違うもので、勉強させていただきながら進めております。特にこの学校は今年度で 4 年目を迎えます。新設の 3 年間、前校長、前々校長が学校の構想段階から練り上げてきた学校でございますので、その構想を引きつぎながら、児童生徒が毎日楽しく過ごせる学校にしたいと思っております。今日はいろいろなご意見をお聞かせいただきますようよろしくお願い申し上げます。

2 報告

（1）平成 30 年度 教科書選定について（教務企画部長 紀より）

◇教科用図書採択の流れについて説明

平成 29 年度の教科書選定理由書を資料とし、今年度の教科書選定について説明。校内で学部毎に会議を行い、教科書を選定している。会議で選定した教科書を教科書選定理由書として教育庁へ提出し、教科書が採択される。来年度の教科書については現

在も教育庁とやり取りをしており、今年度と同様に行っている。実際に採択された教科書の一部を展示。

(2) 『平成 30 年度学校経営計画及び学校評価』について（校長より）

＊めざす学校像

- 1 「一人ひとりを大切にし、将来に向けたステップ作る学校」
- 2 「自ら前向きに変わっていこうとする力を持つ学校」
- 3 「関係機と連携し、地域に根付く学校」

＊中期的目標

1 「教育実践マトリクス」（本校独自の教育実践指標）、「シラバス」（年間授業計画）、「教材室」等の整備充実

教育実践マトリクスをチェックリスト方式で整備し、地域の小中学校でも使える内容として確立するために研究活動が続ける。

わかる・できる授業づくりのため教科会を活性化し「シラバス」と「教材データベース」、「指導案」等を結びつけることで授業力の向上を図る。

教材・教具の蓄積が不足しているので教材室を整備・充実し、多様な授業展開や指導を可能とする環境を整え、子どもの教育活動に活かしていく。

2 自立活動、キャリア教育の充実

シラバス（年間指導計画）のキャリア教育の観点を確認し、授業のPDCAサイクルを確立する。

自立活動の充実を図るとともに、西浦フェスティバルでの地域の方々との交流、西浦小学校との交流などいろいろな形で地域社会との交流の場を作り、児童生徒の社会参加意識や社会貢献意識の向上を図る。

児童生徒の実態に応じて学年・学部・学校にとらわれない人間関係作りの経験や新しい体験を増やしていく。

3 安心安全な学校づくり

視覚支援や校内掲示を見直し児童生徒の自立的に行動できる、また、初めて来られた型にも分かりやすい校内環境の整備を行う。

大規模変災を想定し、保護者と連携した対応シミュレーションを含めた体制や安心な校内環境の充実を図る

ホームページだけでなくメールの一斉配信システムの活用などいろいろな形での校内実践の発信をし、情報発信の拡充を図る。

4 専門性の向上及び人材育成

他府県の先進的な取り組みを学ぶと同時に人権研修を含め障がい理解を深めていく。特に障がいを固定的な状態と捉えるのではなく、柔軟で即応的な対応が可能な専門性向上を目標に校内研修の体制を構築する。

経験の少ない教員の教育力だけではなく、それを牽引する中堅、ベテラン層の指導力向上のため全校的な校内支援制度を構築する。

「教育実践マトリクス」での実態把握や課題設定を活かした公開授業などを行う。

地域支援室の活動を充実させ、地域及び本校の支援教育力の向上と人材育成を行う。

【高等部に関して】（准校長より）

＊めざす学校像

※小学部・中学部と同じ

＊中期的目標

2 自立活動、キャリア教育の充実

「にしおらしえんマルシェ」などですべての生徒が職業等で制作した物品や農作物などを販売することで、自己肯定感や自己有用感を向上させ、社会参加のイメージやコミュニケーション能力の向上を図る。

3 安全安心な学校づくり

課外クラブ参加人数をふやし、公式試合や作品展への出展数を増やすなど、活動を充実させる。

4 専門性の向上及び人材育成

校区内の中学校の支援学級の教員や支援学校の中学部と連携を図り、本校を卒業後の進路の勉強会や本校高等部での指導を紹介することで指導の連続性につなげる。

3 協議

・本校の『平成29年度 学校経営計画及び学校評価』について

- (鈴木委員) 地域の小学校である西浦小学校で教員同士の交流会を実施し、学年ごとに支援学級の教員だけでなく通常学級の担任も一緒に教員同士で話をした。指導に当たってどのような点に気をつけているのかなど具体的に時間をかけて話し合うことができてありがたかった。
- (川副校長) 本校も若い教員が多く小学校での授業内容などを教えてもらうなど、西浦小学校の研修でありながら本校の教員の研修にもなったと思っている。できれば定期的に実施できればと考えている。
- (松原委員) 教員の総数と経験の少ない教員と中堅、ベテラン教員との割合はどのようになっているか。
- (川副校長) 大雑把にであるが小学部の教員は35名で、経験年数が10年以下の者の割合が約2/3、10年以上が約1/3。新規採用から4年目までの教員が12名おります。1/3が4年目までという状態。特に30代までの教員が約10名。中学部では多少ばらつきもあるものの同じような傾向がある。特に中学部では35名中、新規採用4年目までの教員が17名である。中には講師として教員を経験しているものもいるが、半数以上が4年目までの教員である。本校の特徴として非常に若い教員、新規採用教員が多い。ただ若い教員、経験の少ない教員がいけないということではなく、メンター・チューター制でバランスを取ることが大事であると考えている。本校首席を中心に経験の少ない教員を指導する体制はできている。
- (川村准校長) 高等部は64名。平均年齢が38歳10年以上の教員が12名、小学部や中学部と同様経験が少ない教員が多い。新規採用4年目までの教員の数も10名。平均年齢を見ると一番若い。小学部、中学部は講師比率が下がってきているものの、高等部は64名中27名なので、教諭率を上げなければいけない。
- (加藤会長) ちなみに全校児童生徒数は。
- (川副校長) 412名、小学部が95名、中学部が94名、高等部が223名で大阪府下で一番多い。400名を超えているのは本校だけ。次が八尾支援学校で380名くらい。佐野支援学校も多い。
- (松原委員) 西浦支援学校ができたことで減ったのか。
- (川副校長) 佐野支援学校もすながわ高等支援学校、泉南支援学校に一部が分かれた。八尾支援学校も半分の児童生徒は西浦支援学校へ来たがまた400近くに増えている。富田林支援学校も260名ぐらいに減ったが320名ぐらいに戻っている。
- (石本委員) 増えていくと特別教室が減っていくのか。
- (川副校長) 大阪府は今後10年で知的の支援学校児童生徒数が1400人増えるという推計があり、4つの方策でそれに対応するとしている。1つ目が特別教室の転用、校内の施設設備の活用。2つ目が校区の見直しと知肢併置などの校種の見直し。3つ目が校区内に分教室の設置。たとえば高校の中に高等部の分教室を設置する。4つ目に新校の整備。プロジェクトチームを作っているいろいろと検討していると聞いている。
- (川村准校長) 特に大阪市内はタワーマンションが増え、児童生徒の増加率がかなり高く、教室を転用したところで教室が足りない。
- (松原委員) 小学部より中学部の方が少ないのはなぜか。
- (川村准校長) 地域の保育所、幼稚園、その他教育機関におられる保護者が本校を選択している。今年度の1年生が18名という数字は考えられない数字であるが、来年度はそれを上回る20名前後の入学が予想されている。小学部の教室が足りなくなる状況が予想される。
- (渡邊委員) 私の子供が富田林支援学校に入学したときは7名位だった。今はその2倍以上に増えている。今後10年で1400人増えるのも頷ける。PTA会長交流会で大阪府内の

PTA会長が集まり12月に対府要望を出す、開校4年目で大阪府トップというのは誰が見ても異常な増え方である。先ほどの府が提示している4つの案で1番に特別教室の転用を掲げているのが怖い。今でも412名。他の学校に聞くと学校自体に転用する教室がない。これ以上どうするのかという状態である。西浦高校を改裝して使っているため教室が広いので、もしかしてそれに見合う人数を入れるつもりではないか、生徒数に応じて先生を増やせばいい、もしかしてそう考えているのではないか、府の方がどう考えているのか。人数が増えることによって積み重ねてきたものが崩れる場合もあるし、複雑化していくとうまくいかないところもある。もう一度方針を撤回してほしい。そして、1番最後に掲げている新校というものを前面に出していきたい。あと、堺市の生徒の中にはわざわざ阿部野橋経由で本校に来ている生徒がいる。それが本当に校区として合っているのか。もともとは中・南河内地区の支援学校として開校した。堺は中・南河内ではないのでもっとしっかりと整備してほしい。会長交流会ではそういった話をさせていただいた。

(加藤会長) そういった生徒増の課題を抱えながらこういった計画を立てていかざるを得ないところもあると思うが、小学部で軽度の知的障がいの児童が増えているなどの傾向はあるか。

(川副校長) 私自身の実感であるが非常に増えている実感はある。軽度の知的障害の児童生徒にもそれぞれの課題がある。逆にそういった課題に丁寧に接していかなければならない場合がある。30年前と子どもの様相が変わってきた。特に小学部段階でなぜ地域を選択しないのかというレベルの児童もいる。3年前に羽曳野市の就学指導をした。二人一組で保育園や幼稚園を回り、幼児の様子を見て、保護者の話を聞き、保育園や幼稚園の先生方のご意見も聞き、地域の小学校がいか支援学校がいかの提案をして、最終的には市教委が決定する。羽曳野市だけで年間40～60人ぐらいのお子さんが対象になる。本校の校区は羽曳野だけではないので、そう考えると、地域の小学校へ進学されるお子さんも多く、地域の小学校も大変なのではないか。そういうものに見合った政策が欲しい。

(加藤会長) そういったことも踏まえて地域との情報交換をしながらやっていくしかないが、地域の福祉という立場からどうか

(石本委員) 知的障がいの程度が軽度の方が地域の学校より支援学校に行っているということは保護者さんがお子さんの障がいについて認知している点については良いことだ。就労支援をしていると就労にたびたび躓く中で苦勞されているので、早いうちから専門的な教育機関につながるという点では良いと思うが、ではそれがすべて支援学校なのかということそうではない。保護者さんの求めている点は凄く個別性が高い。反対に重度の肢体不自由で知的障がいもあり、医療的ケアも必要なお子さんが地元の小学校に行きたいので看護師を配置して欲しいというような要望もある。

(加藤会長) ニーズが多様化している。

(今西委員) 高等部のキャリア教育の部分で生徒たちが職業等で制作した製品や農作物の販売があるが、とても良いことだと思う。指導センターもそういうことをしているので制作から販売までできたときの達成感は自信にもつながる取り組みだと思う。ただ、他の学業もとのバランスが難しいのではないか。

(川村准校長) 職業の授業が一週間に6時間あり、その中で作品を製作したり農作物の世話をしたりしている。ものが出来上がっていくことの喜びと、それらを販売して、自分たちの作ったものが売れるということが子どもたちの充実感を感じてくれている。

(加藤会長) 1週間に6時間というのは生活コース、職業コース変わらずなのか。

(川村准校長) コースでの作業内容は違うが時間は変わらない。

(渡邊委員) 先ほど若い教員が多いという話があったが、保護者の立場からは若いとかベテランとかではなくて皆さんとても一生懸命されている。自分の子どもに障がいがあると分かってどうしたらいいのか悩んだときに、ベテランの先生から、息子さんのできる少し上を目標にしましょうと言っていただき、この先生に私もついていこうと感じた。そのような信頼関係をはじめに築けたことが宝だと感じる。若い教員も多く子育ての経験もない教員も多いだろうが、保護者も不安の中で頑張ろうとしているとい

- う気持ちを汲み取りながら信頼関係を築いていって欲しい。息子が反抗期を迎え、不安な自分に小学部で信頼関係を築いた先生からまた言葉をかけてもらって、安心できた。先生方もそういった信頼関係を築いて欲しい。
- (今西委員) 若い先生方を支えてくれている仲間の先生方が重要である。そうすると中堅の先生方が大変だと思う。
- (加藤会長) チューターメンターをする負担もある、健康にも気をつけて欲しい。渡邊委員の言ったことが先生方に伝わることで学校を良くしていくことになる。
- (渡邊委員) 親としての心情の理解までいなくてもいずれ親という立場になったときに理解できるとようになると思う。いろいろな話を聞いて経験を増やして欲しい。
- (松原委員) 教育実践マトリクスは本校独自とあるが
- (川村准校長) ここまで詳しいのは本校だけである。
- (松原委員) 細かすぎて読むのが大変であるが、すごいことである。
- (川村准校長) 字が細かいという批判もあるが、これで実態を把握を行い、その一つ上を目標に支援計画を作ってやっている。
- (加藤会長) 文部科学省が示しているようなものがあるがそれよりも細かい。より丁寧に使える分、全体を俯瞰しようとするとなかずきすぎる。簡易版は無いのか。
- (河井首席) 一昨年前に項目数を減らしたものをホームページにアップしたり保護者の皆様につけていただくものとして簡易版を作成した。教員は保護者がつけた簡易版を標準版に落とし込んで再度プロフィールを作り直している。
- (川村准校長) 資料として配っている実践報告書の6・7ページにあるのが簡易版である。
- (河井首席) 補足すると現在チェックリスト化に向けて作業を行っている。できるだけわかりやすい様式に変更しているところである。
- (加藤会長) スタート時点から改良を重ねてきた形である。
- (松原委員) プロフィールシートというのは一人ひとりあるのか
- (河井首席) そうである
- (加藤会長) こういうものを参考に学習グループを決定しているのか
- (川村准校長) そうである
- (加藤会長) 実態把握はこのようなものを利用しているということか
- (川村准校長) 若い教員、経験の少ない教員が多い中で、経験値からの視点も必要であると思うが、より本人の実態に近い実態把握をできるようにした
- (加藤会長) 学校運営協議会の実施要項の内容に第3回の学校運営協議会で来年度分の学校運営に関する基本的な方針について承認するとあったが、それとは別に、機会は少ないと思うが、職員の採用に関しての意見を述べることもできるとあるが、わかりにくいこともあるので説明いただきたい。
- (川村准校長) 例えばこの教員が不適切であるから異動させるというような校内人事の細かな点ではなく、学校運営でこのような専門性を持った教員が必要であるといったような意見をいただく場である。いただいた意見を教育庁にあげるが、必ずそのようになるかというその限りではない。ただ人事を行う上での一つの意見として扱われる。人事のヒアリングの際、このようなご意見をいただいたと説明できる。
- (加藤会長) 学校経営計画を実行するに当たってこういう人材が必要なんではないかと委員の方々からご意見があればそれを校長先生から伝えていただくということですね。

・保護者からの意見について

*H30年7月6日付意見書(1)【要旨】

昨年度堺市役所にて、校長、准校長、教頭、堺市教育委員会支援教育課担当者、堺市北区地域福祉課課長と私で懇談会を持ちました。堺市は大阪府に対し通学区域割の変更の要望を提出していると報告がありましたが、大阪府に問い合わせたところ提出はされていませんでした。学校運営協議会で事実の確認をお願いします。

(加藤会長) このように意見書が出ているが。

(川村准校長) この件について、同行した沖間教頭と記憶を呼び起こしながら、次のような話し合いをしたと確認できた。

- ・この話し合いの場へ我々が参加したのは、この保護者の方が堺市に対して様々な要望をお話しされるということで、本校の実情を直接説明させていただくために参加をした。正式に堺市から、派遣依頼があったのではない。
- ・堺市の福祉施設の利用について、遠方の学校へ通っている子どもは利用時間や中学部当時の事業所を継続利用できない等、不利益を被っている。百舌鳥支援に本校通学バスのターミナルつくることができないのか、ガイドヘルパーを自主通学に利用できないのか等要望をされた。堺市担当者は、その場ではノーコメントであった。
- ・堺市は遠方の学校へ通う子どもに対して何もしないのかと問いただされたところ、「通学区域割の変更の要望」はしていると発言があった。

※ その後、本校から大阪府教育庁支援教育課に確認を取ったところ、堺市からの通学区域割の変更は出ていないと確認した。

(加藤会長) 以前より思いを持たれていてご要望もある案件かと思います。文言について
の見解の違いなのかも知れないが、学校が保護者の方が分かりやすいように一つ一つ
整理していただければよいと思われる。

(松原委員) 堺市の校区とはどのあたりまでのことか。

(川村准校長) 校区は東区、美原区、北区の一部で、校区の端は北花田や中百舌鳥、北野
田などである。自主通学を行うには他の支援学校の校区を通して通学せねばならない。

(松原委員) それは大変である。

(川村准校長) 本校開校の際、堺市の府立支援学校の高等部が人数増で入りきらないとい
うことで西浦支援学校の校区へ含まれたという経緯がある。

(松原委員) 保護者の意見は聞かれたのか。

(川村准校長) 開校前に1年間で8回ほど説明会を行った。当時は3年生の保護者からい
ろいろなご意見が出ていた。ご意見としては通学バスの長時間乗車についてや自主通
学の支援として何らかの対策をして欲しいであるとかがあった。大阪府としては異例
ではあるが、教員を阿部野橋と河内長野に派遣して通学支援を行っている。通学バス
に関しては開校から毎年バスを増車することで昨年度は平均して60分の乗車時間にす
ることができた。ただこれでも1時間かかるのでまだまだ大変ではある。遠いから何
かしらの対策をして欲しい、校区を考えて欲しいというのは自然なご意見である。

(加藤会長) 校区の境目は課題になりやすく子どもたちの通学に影響を与えるということ
で引き続いて学校のほうも丁寧な対応をしていただければと思う。

(川村准校長) 北区からで3人の生徒が通っているが、自宅から阿部野橋経由という距離
も遠い。

(松原委員) 人数の問題ではなく一人であっても支援を行うべきである。

(委員一同 その他特段の意見なし)

*H30年7月7日付意見書(2) 【要旨】

※5月15日に起きた通学バス車内での事象に対しての経緯と対応について保護者がSNSに発
信された内容(個人を特定される恐れがあるため内容は掲載しておりません)

5月15日に起きた通学バス車内での事案についての対応に不満がある。安心して子どもを通
わせることについて考えていただきたい。

(加藤会長) 引き続き学校として、丁寧な対応をお願いしたい。

(川副校長) 学校としては子どもたちが学校に来てもらう事が一番大切なので、安心・安
全な学校に来てもらえるような体制作り、子どもたちの指導計画をしっかりと考えて
対応していきたい。

(委員一同 その他特段の意見なし)

4 協議のまとめ

(加藤会長) 学校運営協議会と名前が変わって3回目には次年度に向けた計画の承認が新たに加わった。丁寧に学校経営計画を説明いただいたが、再読して2回目に向けてやっていきたいと思う。今後の学校について忌憚の無い意見をお聞かせいただきたいと思う。

5 次回連絡

平成30年10月の午前10時からの2時間を予定。